

倒産集計**信用交換所京都本社****11年4月繊維倒産****件数、負債ともに減少、小康状態続くも今後に懸念****▼全国▲ 発生件数=36件 負債額=60億1400万円**

2011年(平成23年)4月の全国繊維業者の倒産(負債額1000万円以上=整理・内整理含む)は36件で、前月比11件(23.4%)、前年同月比4件(10.0%)減少した。

負債額は60億1400万円で、前月比210億5300万円(77.8%)の大幅減少となり、前年同月比でも16億9600万円(22.0%)減少した。

前月は3月11日に発生した東日本大震災の影響により百貨店の(株)中三が民事再生法を申請したのを含め、負債額10億円以上の大型倒産が4件発生して負債額を引き上げた。当月も引き続き震災の影響や年度末を越えられなかった企業による倒産の増加が懸念されたが、負債額10億円以上の大型倒産は発生せず、5億円以上で見ても(株)ドーベルマン(大阪市北区、装身具・装飾品小売ほか、負債額7億7000万円)1社にとどまり、小・中規模の倒産件数も抑えられ、倒産は小康状態が続いている。

これは、被災企業に対する不渡り扱いの掲載猶予をはじめとした各種の復興支援策に加え、未曾有の災害に対して各企業が懸命な自助努力に取り組んでいることが一定の効果をもたらしているものと思われる。

しかしながら、現時点では倒産に至らずとも、すでに事業停止状態にある企業も少なからず潜在しているものと考えられる。本格的な復興に向けての道筋が不透明感を残す中、繊維業界上場企業の決算においても震災の影響がどれほどに及ぶのか見通しが立たず、今期の業績予想が確定できないとする企業が多々見受けられる。自粛ムードも未だ漂う中で消費行動もより選別化が進み、嗜好品、娯楽等への抑制も見受けられる。

こうした消費不振の動きがさらに進めば、小売業のみならず、川中・川上企業の疲弊を招くことは必至で、加えてすでにリスクなどで凌いでいた先が震災前後の決済が本格化する今後、震災の影響等で資金を確保できず、事業継続が困難となる企業が相次ぐことも懸念され、引き続き動向には十分な注視が必要であると思われる。

業種別では「小売商」15件、「紳士・婦人・子供服・被服製造卸」11件、「織物製造」4件、「織物卸」「ニット製品・洋品雑貨製造卸」「その他」各2件。

原因別では「業績ジリ貧」が28件で全体の77.8%を占め、次いで「業況急変」6件、「過剰投資」2件となった。

▼京都▲ 発生件数=0件(前年同月3件) 負債額=0円(前年同月3億8000万円)**▼滋賀▲ 発生件数=0件(前年同月0件) 負債額=0円(前年同月0円)**